

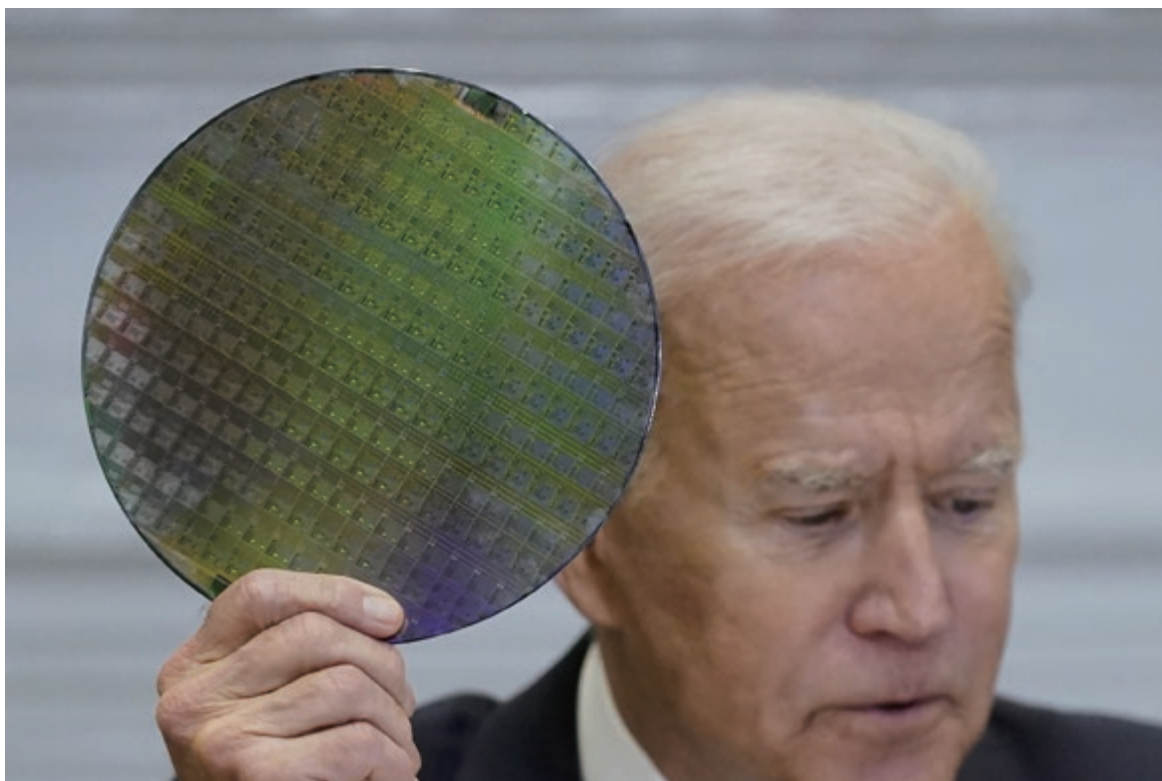
〰日の丸半導体、 復活へのシナリオ

「経済安保」が重要視される中、各国が半導体の囲い込みに乗り出した。
日本も経産省を主体に動き始めたが、その行方やいかに――。



文・杉山和弘 Kazuhiro Sugiyama
オムディア・コンサルティングディレクター

AP/AFLO



4月、ホワイトハウスで半導体のサプライチェーンについて企業幹部と協議した、バイデン米大統領

半

導体受託生産（ファウンドリ）の世界最大手、台湾積体回路製造（TSMC）が熊本で工場建設を検討――。

6月から7月にかけて日本経済新聞をはじめとして、このニュースが日本国内を駆け巡った。最先端半導体を製造するTSMCがなぜ、わざわざ日本に工場を新設するのか――。実は、この動きを背後で主導するのは、日本の経済産業省だとされる。

時を同じくして、経産省は「半導体・デジタル産業戦略」（以下、経産省報告書）を公表した。この中で「半導体世界市場の拡大にもかかわらず、過去30年間で日本の存在感は低下」と、日本企業の凋落に強い危機感を露わにしている。1990年代初頭には、世界の半導体市場5兆円のうち50%を日本企業が占めていたが、現在50兆円にまで成長した市場の中で10%ほどに落ち込んでいる。

90年代、半導体のメインストリームがメモリ（記録）からロジック（マイクログロブセッサ（MPU）など演算処理を行う半導体）に変わる動きに乗り遅れ、設計・製造を垂直統合で行うこ

人をすり減らす経営はもうやめよう

日本企業の「保守的経営」が際立ち、先進国唯一ともいえる異常事態が続く。

人材や設備への投資を怠り、価格転嫁せずに安売りを続け、従業員給与も上昇しない。

また、ロスジェネ世代は明るい展望も見出せず、高齢化も進む……。

「人をすり減らす」経営はもう限界だ。経営者は自身の決断が国民生活ひいては、

日本経済の再生にもつながることを自覚し、一歩前に踏み出すときだ。

文・中島厚志・佐々木 実・小林美希・出井康博・渡辺 努・中原 淳・編集部（友森敏雄、濱崎陽平、川崎隆司）

イラストレーション・Malte Mueller/Gettyimages



コロナ禍にあつて企業業績の明暗が大きく分かれている。一方では、

世界経済回復や巣ごも

り需要などが寄与して、自動車や情報通信、住宅関連などの業種で最高益更新の企業が続出している。しかし、人々の新型コロナ感染への警戒や長引く行動規制で、飲食店や宿泊業、航空をは

じめとする運輸業界など厳しい経営を強いられている企業や業種も多い。

この状況は他の主要国でも共通している。ところが、今回のコロナ禍では、米国企業などと比べて低い利益率や設備投資の鈍い回復など、日本企業の抱える課題が一段と鮮明になった。

コロナ禍にあつても米国企業の収益力や設備投資の伸びが日本企業を上回る要因はある。その一つは、米国が中小企業とその雇用維持のための企業給付金（約110兆円）、法人税・所得税の大幅減税（約30兆円）、失業保険の追加給付（30兆円超）、3度にわたる個人給付金など、日本を大きく超える規模の企業・家計支援策を実行していることである。また、米国産業では、

Part 1

割り負ける日本企業の経営力 超・保守的姿勢を改めよ

保守的で縮み志向なままでは、イノベーションも成長もない。
経営者には、企業活動を通じて国の経済に貢献する意志が求められる。



中島厚志

Atsushi Nakajima

新潟県立大学
国際経済学部教授

1952年生まれ。東京大学法学部卒。日本興業銀行入行。パリ興銀社長、みずほ総合研究所チーフエコノミスト、経済産業研究所理事長などを経て2020年4月から現職。主な著書に『大過剰 ヒト・モノ・カネ・エネルギーが世界を飲み込む』（日本経済新聞出版社）。

コロナ禍が一段と需要を高め、最高益を更新しているGAF Aなどの情報関連産業のウエイトが高いこともある。

しかし、日本企業の「超保守的な経営姿勢」を見逃すことはできない。部門別の収支差を示す貯蓄投資バランスで日米を比較すると、米国の企業部門は、リーマンショックでは大きな貯蓄超過すなわち支出が収入を下回る状態となるも、その後の景気回復に合わせ、着実に投資などの支出を回復させている。しかし、日本の企業部門では、危機が過ぎて景気が回復しても大きな貯蓄超過が続いている（図1）。

多くの日本企業が手堅いと思っている経営姿勢は、国際的に見れば「進取」と「積極性」に乏しい経営である。日米企業ともに、経済危機に際して「縮

「人はモノじゃない」 労働者派遣法、生みの親、の遺言

原則禁止から解禁へと規制緩和された労働者派遣。

「派遣法の生みの親」として知られた労働経済学者・高梨昌の軌跡を振り返ることで、

「日本型雇用を`変質`させた、派遣労働の自由化」の意味を改めて問う。



文・佐々木実 Minoru Sasaki
ジャーナリスト

1966年、大阪府生まれ。91年、大阪大学経済学部卒業後、日本経済新聞社に入社。東京本社経済部、名古屋支社に勤務。95年に退社し、フリーランスのジャーナリストに。著書に『竹中平蔵 市場と権力「改革」に憑かれた経済学者の肖像』（講談社）、「資本主義と闘った男 宇沢弘文と経済学の世界」（同）。



第

二次世界大戦後のおよそ40年間、「派遣労働者」は合法的な存在ではなかった。手配師が

上前をはねるような封建的慣行を連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が

問題視したため、職業安定法で労働者供給事業が禁止されたからだ（例外的に労働組合の派遣事業は認められた）。労働者を派遣するビジネスは人身売買的な「人入れ稼業」とみなされたのだ。

った。

労働者派遣法（以下、派遣法）が1

986年7月に施行され、はじめて労働者派遣事業は合法となった。ただし、

派遣労働は「原則禁止」のまま、同法

が規定する特定業務——施行当初はソ

フトウェア開発、通訳など13業務——

でのみ認められた。派遣可能な業務を

列挙するやり方は「ポジティブリスト

方式」と呼ばれる。

その後、10年ほどで26業務に増える

けれども、「原則禁止」の姿勢を政府が崩さなかったのは、なによりも労働者保護のためである。労働契約を結んだ会社ではなく、その会社と派遣契約を交わした企業で働くという、特異な働き方に配慮した措置だった。

ところが、90年代後半に金融危機が深まり、企業の生き残り競争が激化すると状況は一変する。99年の派遣法改正で「原則禁止」は放棄され、派遣法が禁じる特定業務以外は派遣が「原則自由」となった。

「ポジティブリスト方式」から「ネガティブリスト方式」への大転換は、労働行政のターニングポイントとなった。「派遣切り」が社会問題化し、非正規労働問題の象徴となるからばかりではない。企業が派遣労働者を主要な戦力として受け入れたことで、日本型雇用システムそのものが変質するからである。

本稿では、「派遣労働の自由化」の意味を改めて問うため、ひとりの人物に焦点を当ててみたい。「派遣法の生みの親」として知られた高梨昌（1927年〜2011年）である。

1949年（昭和24年）に東京大学経済学部に入學した高梨は、のちに東

先進国唯一の異常事態 「安値思考」から抜け出せない日本

30年にわたって物価が安いままの日本。なぜこうした状況になったのか。
そして物価や賃金が安い状態が続くことは、将来この国にどんな影響を及ぼすのか。

聞き手／構成・編集部（濱崎陽平）



渡辺 努 Tsutomu Watanabe
東京大学大学院
経済学研究科教授

1959年生まれ。82年東京大学経済学部卒業、日本銀行入行。92年ハーバード大学経済学博士。一橋大学経済研究所教授などを経て、2011年東京大学大学院経済学研究科教授。19年経済学部長。21年4月から現職。15年に経済統計をリアルタイムで提供するベンチャー企業「ナウキャスト」を設立。

われわれの身の回りの商品の多くは、大きく値上がりすることがない。低価格で多様な商品が販売され、消費者は良いものをいかに安く買うかを考えがちだ。だがこうした日本人の消費の傾向は先進国では異例だという。その課題について、物価研究の第一人者に聞いた。

編集部（以下、――）日本は先進国の中でも特に物価が安いといわれる。なぜ日本はそのような状況になったのか。

渡辺 過去30年以上にわたって消費者が「物価は上がらない」という観念に縛られているため、企業が値上げに踏み出せないのが理由だろう。かつて1980年代の日本の物価は他国に比べ高く、海外旅行に行けばそれが実感できた。当時はプラザ合意などの影響も

あつて円高基調だったが、国内物価は下がりなかった。

ところがバブルが崩壊し、平成の長い不況に入る。この間、日本の物価は安くなり消費者の物価に対する目は厳しくなっていた。2008年の金融危機後、日本は経済面で回復を見せたものの、物価は上がらなかった。日銀や政府もこの状況を放置した。2000年代初めに政府・日銀がデフレ回避の姿勢を明確に打ち出せば、ここまで消費者がかたくなにはならなかっただろう。

12年からのアベノミクスでは、金融緩和で円安を引き起こし、物価上昇が企図された。だが結局、起きたのは円安まだった。特に輸入品を用いて商品を製造する会社は、円安の影響で原材料費の高騰分を価格に転嫁することや何度も考えたが、値上げによって消費者が逃げていくことを恐れ、踏み込めなかった。政府の想像以上に、消費者が値上げに対して敏感になっていった。それが現在まで続いている。

――人々の賃金が安いことも影響しているのか。

渡辺 原材料価格が上昇しても企業が価格に転嫁できない状況だが、これは



高止まりするインフレ率 危機意識薄い米国金融当局

F R B は年内のテーパリング開始が適切と言及し、「インフレは一時的」と表明した。しかし米国の物価上昇の5つの構造要因を読み解くと、年後半の経済リスクが垣間見える。

米

国株式市場では主要株
価指数が最高値近辺で
の高値を維持してお
り、S & P 500 は昨

年3月に付けた大底から水準はほぼ2
倍となっている。世界的にワクチン接
種が進んで経済が再開され、財政支出
や金融緩和の後押しもあって、企業業
績も上向いている。

だが、足元には景気へのブレーキ要
素も散見されるようになった。各国で
感染が急拡大している新型コロナウイ
ルスのデルタ株、世界的な物価上昇率
の加速、中国経済の成長ベース鈍化と
規制強化、そしてアフガンや南シナ海
を巡る地政学的な問題など、景気回復
に冷水を浴びせかねないリスク要素は
幾つも転がっている。

中でも金融市場が最も警戒している

のが米国金融政策の軌道修正だが、そ
の背景にあるのは、久々に経済の表舞
台に表れた「インフレ懸念」である。
1990年代以降、ほとんど「死語」
と化していたインフレが、今年に入っ
て急速に話題に上るようになった。
日米やユーロ圏では大規模な金融緩
和政策が継続されているが、他の経済
圏では既に物価上昇をにらんだ政策修
正が始まっている。今年4月にカナダ
銀行（中央銀行）が量的緩和の縮小に
踏み切った以降、アイスランドやハン
ガリーなど欧州の中銀が相次いで利上
げを開始。アジアでは韓国が利上げの
先陣を切り、NZ中銀は7月に量的緩
和を中止して豪中銀も今月から資産買
い入れ縮小を始めた。新興国では既に
3月以降、ロシア、ブラジル、メキシ
コなどの中銀が利上げを開始してい

米国では住宅在庫不足の影響で住宅市場が過熱している



倉都康行

Yasuyuki Kuratsu

RPテック代表取締役・
国際資本システム研究所長

1979年東京大学経済学部卒。東京
銀行、バンカース・トラストを経て、
チェース・マンハッタン銀行。2001
年に金融シンクタンクのRPテック
株式会社を設立。近著に『危機の資
本システム』（岩波書店）。

Wedge Opinion Special Interview

フランスが生んだ欧州の知性

エマニュエル・トッド 大いに語る ——コロナ、中国、日本の将来

日本では相変わらず近視眼的なコロナ報道ばかりが目立つ。
だが、もっと深刻な危機が覆っていることを日本人は知るべきだ。
コロナ、中国、日本の将来について、エマニュエル・トッド氏に聞いた。

取材協力・同時通訳 **大野 舞** 聞き手・構成 **編集部・大城慶吾、野川隆輝**

新型コロナウイルスは人類に何をもたらしたのか

こ

れから、日本や世界の将来を見据え、今、世界で起こっていること、特に中国という国が「地球規模」で与える影響を踏まえつつ、私が普段、考えていることを述べていきたい。

コロナ禍で問われた「国家」の意義

新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、コロナ以後（ポスト・コロナ）の世界のあり方に関心が集まっている。しかし、私は多くの場合、「何も変わらないが、物事は加速し、悪化する」と考えている。

コロナ禍によって深刻化する問題は国によって異なるが、例えば、「民主主義」という観点からいえば、米国では今後も不平等や格差の問題は深まる可能性があるが、民主主義の衰退は見られないだろう。

たしかに、米国では「民主主義の再考」「民主主義の危機」ということが盛んに言われたが、このコロナ禍においても米国は、多くの論争の的となった大統領選挙を実行した。民主党、共和党の両陣営はお互いを非民主的だ

と非難し合ったが、最終的には、「民主的な交代」が実現した。このことから明らかにように、米国はこれからも自由民主主義を代表する国であるといえる。

私が生まれ育ったフランスや隣国のドイツなど、欧州の多数の国々が感染拡大防止の対策としてロックダウンを講じた。しかし、米国や英国と比べると、コロナ対応に積極的な措置を講ずる能力が劣っていたと言わざるを得ない。

米国や英国が多数の死者を出す中、米国では「コロナという病気は存在しない」と唱える人々も現れた。それでも彼らは、国家がワクチンの研究開発のために多額の資金を拠出し、いち早くそれを生み出すことに成功した。つまり、コロナ以前から見られていた傾向だが、米英では、「国家が経済のアクター」として戻ってきた、ということであり、コロナ禍によってそれが一段と浮き彫りになったのである。その一方で、英国を除く欧州の状況は、民主主義の衰退という意味も含めて、これまでよりも、もっとひどい状況に陥ったといえる。

中国は今回のコロナ禍で、より一層全体主

大野 舞 Mai Ohno

取材協力・同時通訳

フランスのバカロレア（高校卒業国家資格）取得後、慶應義塾大学総合政策学部を卒業。一橋大学大学院社会学研究科修了。渡仏後は出版社やスタートアップ関連の仕事に携わり、独立。主な訳書にエマニュエル・トッド『大分断』（PHP新書）。同氏はじめ識者へのインタビュー実績多数。

エマニュエル・トッド Emmanuel Todd

歴史人口学者

1951年フランス生まれ。パリ政治学院修了、英ケンブリッジ大学で歴史学の博士号を取得。各国の家族制度や出生率、死亡率などに基づき現代政治や国際社会を分析し、ソ連崩壊やアラブの春、英国のEU離脱などを予言。著書に『帝国以後』、『最後の転落』（共に藤原書店）、『大分断』（PHP新書）など多数。

ABACA/AFLD